

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目8番18号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 取締役副会長 唐澤 光子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目8番18号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 取締役副会長 唐澤 光子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	8,474,252	9,367,595	11,104,493
経常利益 (千円)	559,185	377,941	505,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,334,618	691,046	1,182,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,304,937	540,401	1,258,260
純資産額 (千円)	6,570,612	6,891,483	6,528,027
総資産額 (千円)	14,525,797	17,410,825	16,771,154
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	197.10	100.28	174.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	195.85	100.18	173.11
自己資本比率 (%)	38.9	34.9	33.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.06	24.51

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメント等の区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、建設分野における人材不足、原材料価格の高騰や為替動向の懸念があるものの、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge & Innovationする企業集団を目指しています。当社グループが長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組んでおります。さらに現中期経営計画の実現に向けて、EPC事業に加え、2022年に新たに立ち上げたCRE（Corporate Real Estate/不動産）事業を両輪とする「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

また、2024年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表いたしました。中長期的な企業価値向上に向けて、中核であるEPC事業の収益力向上と不動産事業収益の平準化、政策保有株式売却による資本効率向上、株主還元の充実等により株主資本コストを上回るROE10%以上を継続的に確保し、PBRの向上を図ってまいります。

a サステナブル経営を目指して

- 1. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M（オペレーション&メンテナンス）に20年以上取り組んでおり、2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、J&T環境株式会社（JFEグループ及び、東京電力・中部電力のグループ会社である株式会社JERAが出資するリサイクル企業）と業務提携いたしました。今後太陽光パネルの大量廃棄が予想されており、リサイクルまでサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

- 2. 人材育成への取り組み

建設工事の需要が高まる一方、日本国内においては人口減少が続き、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっています。

当社グループでは、前年度に行ったJESCO AKUZAWA株式会社及びマグナ通信工業株式会社のM&Aにより、資格保有者が大幅に増加しました（1級電気工事施工管理技士104名、1級電気通信工事施工管理技士53名（監理技術者含））。引き続き、Webを活用した自社教育システム「JESCOアカデミー」による技術者教育を幅広く推進してまいります。また、グループ会社の人材紹介企業JESCOエキスパートエージェント株式会社を通じて、ベトナム国を中心にアセアン地域から高度技術者の採用も進めてまいります。

- 3. 安全・品質への取り組み

当社グループでは、安全に最大限配慮し、高品質な製品・サービスの提供に努めております。

JESCOネットワークシステム株式会社では、K&Nシステムインテグレーションズ株式会社より、安全・品質・工事進捗のレベルが高いことを評価いただき、安全品質貢献賞を受賞いたしました。引き続き安全第一に努めるとともに、品質向上への取り組みを継続してまいります。

- 4. BCP対策/防災拠点新設工事の推進

首都直下地震災害時のグループ全体のBCP (Business Continuity Plan) 対策として、群馬県高崎市に防災拠点を新設いたします。事業の継続性を高めるとともに、一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる建物として、建築物等のZEB (Net Zero Energy Building) 化・省CO₂化普及加速事業に採択されました。完成は2025年3月を予定しており、JESCO AKUZAWA株式会社の新社屋としても活用してまいります。

- 5. 環境保全への取り組み

当社グループではサステナブル経営のもと、森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が現在保有する森林は合計31haとなり、この内、那智勝浦の保安林 (16.7ha) は、都市に立地する企業による社会貢献として高い評価を受け、2022年9月にSEGES* 1よりExcellent Stage 2の認定を取得し、改めて2024年3月に維持審査に合格しました。また新たに、2023年11月に日本自然保護協会、2024年6月には環境省が主導する30by30アライアンス* 2に加盟する等、生物多様性の保全に向けた取り組みを強化し、ネイチャーポジティブの実現に努めてまいります。

b 当期業績について

国内EPCにおいては、国土交通省による建設投資額見通しは2020年より増加傾向が続いており、当社においても、今後拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野とし、さらなる事業拡大に努めております。

再生可能エネルギー分野では、エネルギー高騰や企業の脱炭素化により需要が高まる工場の屋根やゴルフ場のカーポート等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が拡大しております。

一方、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力抑制の拡大の影響で系統用蓄電所* 3の需要が高まっており、2023年12月内閣府GX実行会議の投資戦略によると、2030年には累計約14~24GWhの導入が見込まれております。当社においても、九州地区において8MWhの系統用蓄電所設置工事を受注いたしました。引き続き、系統用蓄電所のさらなる受注拡大および建設に注力してまいります。また、2040年度を目標年度とする第7次エネルギー基本計画の策定に向けた議論が進められる中、脱炭素に向けての重要な鍵として風力発電も注目されています。当社においては、今後の発展が期待される洋上風力へも寄与すべく、取り組んでまいります。

無線通信インフラ関連分野では、2050年を展望した国土強靱化計画に基づき、河川監視システムや防災無線システム等防災減災関連設備工事に取り組んでまいりました。さらに、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向けて、移動体通信設備工事の全国展開を行ってまいりました。

アセアンEPCにおいては、ベトナムを中心に事業を展開しております。注力分野であるエンジニアリング事業では、設計拠点を5拠点体制とし、設計人員も2023年8月期末の220名から30名増員し、現在約250名となりました。さらに300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、専門教育により技術力強化やBIM* 4要員拡大に取り組んでおります。

JESCO ASIA社では、2022年12月にベトナム政府より、国際空港の入札参加資格となる35,000V以下の電気事業ライセンスを取得し、国際空港の電気設備設計にも注力しております。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備詳細設計、ハノイ市のノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を元請グループとして受注したの続き、2024年3月にはロンタイン国際空港ターミナルビルの電気設備及びICT* 5施工監理業務を受注いたしました。また、JESCO PEICO ENGINEERING社においては、2024年1月にベトナム宇宙センター電気通信工事 (LOTUSat-1) を受注いたしました。本事業は地球観測衛星関連施設の整備等を行うもので、これによりベトナムにおける減災にも貢献してまいります。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制強化等により、依然として一部の工事で工事代金の入金遅延が発生しており、貸倒引当金157百万円を計上しております。今後もベトナムの不動産市場環境について注視してまいります。

2024年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表いたしました。資本効率向上に向け、政策保有株式を売却いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は、117億88百万円 (前年同四半期比69.9%増)、経営成績は、売上高93億67百万円 (同10.5%増)、営業利益3億65百万円 (同26.6%減)、経常利益3億77百万円 (同32.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億91百万円 (同48.2%減) となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備事業において自家消費型太陽光発電設備工事を中心に太陽光発電設備工事の受注が拡大した他、系統用蓄電所を受注するとともに引合いも増加してまいりました。また、無線通信インフラ関連設備工事においても監視カメラ・監視システムや移動体通信工事が順調に推移したことにより、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、103億63百万円（前年同四半期比87.8%増）、経営成績は、売上高82億53百万円（同25.5%増）、セグメント利益6億95百万円（同4.1%増）となりました。

b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、DXの活用により国内設計部門との一体化のもと、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける規制強化等が引き続き建設業に影響を与えており、中断している工事の再開時期の遅れにつながったことに加え、貸倒引当金を計上したことにより減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、11億78百万円（前年同四半期比2.0%減）、経営成績は、売上高8億67百万円（同48.3%減）、セグメント損失2億70百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

c 不動産事業

両利きの経営の柱の一つとして、2022年1月に設立いたしましたJESCO CRE株式会社においては、不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組んでおります。保有ビルの賃貸管理収入等が順調に推移したことにより、増収となったものの、前期に取得いたしました販売用不動産2件の減価償却費を計上したことにより、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、2億46百万円（前年同四半期比12.9%増）、経営成績は、売上高2億46百万円（同12.9%増）、セグメント利益17百万円（同86.6%減）となりました。

< 受注高、売上高及び繰越受注残高 >

（単位：百万円）

期間	セグメント	期首繰越受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注残高
前第3四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）	国内EPC事業	3,520	5,517	6,578	2,458
	アセアンEPC事業	1,572	1,202	1,677	1,098
	不動産事業		218	218	
	合計	5,092	6,938	8,474	3,557
当第3四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）	国内EPC事業	6,234	10,363	8,253	8,343
	アセアンEPC事業	1,061	1,178	867	1,371
	不動産事業		246	246	
	合計	7,295	11,788	9,367	9,715

* 1 SEGES：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES...Social and Environmental Green Evaluation System

* 2 30by30：2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴール

に向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標

- * 3 系統用蓄電所：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備。
- * 4 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。
BIM...Building Information Modeling
- * 5 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。
ICT...Information and Communication Technology（情報通信技術）

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、111億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億12百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が17億29百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、62億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円の減少となりました。これは、資産の売却等により有形固定資産が10億89百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、174億10百万円となり、6億39百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、59億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億94百万円の増加となりました。これは短期借入金が増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、45億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円の減少となりました。これは、長期借入金が増加し、社債が減少したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、105億19百万円となり、2億76百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、68億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から当第3四半期連結会計期間末は34.9%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,934,100	6,934,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,934,100	6,934,100		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行済株式のうち、37,800株は、2023年12月14日開催の取締役会決議により、2024年1月12日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 27,631千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日		6,934,100		1,045,862		637,762

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,905,900	69,059	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,600		
発行済株式総数	6,934,100		
総株主の議決権		69,059	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス 株式会社	東京都港区赤坂4丁目8番 18号	11,600		11,600	0.17
計		11,600		11,600	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,256	2,693,826
受取手形・完成工事未収入金等	3,739,264	3,618,674
未成工事支出金	487,421	651,667
原材料及び貯蔵品	172,073	150,285
販売用不動産	2,206,666	3,936,304
その他	537,682	436,013
貸倒引当金	239,070	326,567
流動資産合計	9,447,295	11,160,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,190,246	2,906,987
減価償却累計額	1,608,278	1,602,142
建物及び構築物(純額)	1,581,968	1,304,845
機械装置及び運搬具	167,648	159,888
減価償却累計額	146,693	140,929
機械装置及び運搬具(純額)	20,954	18,958
土地	4,362,194	3,546,313
リース資産	128,047	135,559
減価償却累計額	93,442	90,945
リース資産(純額)	34,604	44,614
建設仮勘定	-	6,826
その他	399,112	405,886
減価償却累計額	333,569	351,579
その他(純額)	65,543	54,306
有形固定資産合計	6,065,264	4,975,865
無形固定資産		
のれん	255,291	217,238
その他	28,063	49,695
無形固定資産合計	283,354	266,934
投資その他の資産		
投資有価証券	544,762	220,913
繰延税金資産	127,121	133,285
その他	434,836	875,935
貸倒引当金	136,245	222,312
投資その他の資産合計	970,474	1,007,821
固定資産合計	7,319,093	6,250,621
繰延資産		
社債発行費	4,765	-
繰延資産合計	4,765	-
資産合計	16,771,154	17,410,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,024,420	2,241,414
短期借入金	1,200,673	2,180,850
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	244,969	107,133
リース債務	13,459	14,043
未払法人税等	337,438	227,762
未成工事受入金	580,492	684,926
賞与引当金	97,222	134,602
工事損失引当金	5,119	42,912
完成工事補償引当金	3,775	1,421
その他	446,670	363,966
流動負債合計	5,004,241	5,999,034
固定負債		
社債	185,000	-
長期借入金	3,992,110	3,572,051
リース債務	24,906	36,502
繰延税金負債	90,248	26,792
退職給付に係る負債	298,895	286,425
長期未払金	414,473	388,701
資産除去債務	67,654	52,087
その他	165,597	157,746
固定負債合計	5,238,886	4,520,308
負債合計	10,243,127	10,519,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,723	1,045,862
資本剰余金	947,587	965,726
利益剰余金	3,462,397	3,948,081
自己株式	49	137
株主資本合計	5,437,659	5,959,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,100	25,552
為替換算調整勘定	114,287	96,457
その他の包括利益累計額合計	170,387	122,009
非支配株主持分	919,980	809,940
純資産合計	6,528,027	6,891,483
負債純資産合計	16,771,154	17,410,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	8,474,252	9,367,595
売上原価	7,070,166	7,818,204
売上総利益	1,404,085	1,549,391
販売費及び一般管理費	905,776	1,183,859
営業利益	498,309	365,532
営業外収益		
受取利息	28,082	11,431
受取配当金	17,647	26,799
為替差益	31,623	25,065
作業屑売却益	13,550	9,360
受取保険金	6,512	3,330
その他	27,994	18,466
営業外収益合計	125,410	94,454
営業外費用		
支払利息	46,067	49,550
事故関連損失	5,128	3,380
その他	13,338	29,113
営業外費用合計	64,534	82,044
経常利益	559,185	377,941
特別利益		
投資有価証券売却益	-	103,714
固定資産売却益	724,373	528,008
負ののれん発生益	543,582	-
特別利益合計	1,267,955	631,723
特別損失		
固定資産除却損	43	173
その他	-	61
特別損失合計	43	234
税金等調整前四半期純利益	1,827,097	1,009,430
法人税等	468,476	417,413
四半期純利益	1,358,621	592,016
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	24,002	99,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334,618	691,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,358,621	592,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,894	30,547
為替換算調整勘定	48,788	21,066
その他の包括利益合計	53,683	51,614
四半期包括利益	1,304,937	540,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291,922	642,668
非支配株主に係る四半期包括利益	13,014	102,266

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	110,015 千円	152,550 千円
のれんの償却額	35,097 千円	37,131 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	100,852	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	205,362	30.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,322,857	1,677,121	-	3,999,978	-	3,999,978
一定の期間にわたり移転される財	4,163,477	-	-	4,163,477	-	4,163,477
顧客との契約から生じる収益	6,486,334	1,677,121	-	8,163,455	-	8,163,455
その他の収益	92,254	-	218,541	310,796	-	310,796
外部顧客への売上高	6,578,589	1,677,121	218,541	8,474,252	-	8,474,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569	102,672	106,020	210,261	210,261	-
計	6,580,159	1,779,793	324,561	8,684,513	210,261	8,474,252
セグメント利益又は損失()	668,287	25,021	130,414	773,679	275,370	498,309

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 275,370千円には、セグメント間取引消去 59,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,949千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得したこと、及び当第3四半期連結会計期間において、マグナ通信工業株式会社の株式を取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。それに伴い前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が3,844,896千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

国内EPC事業セグメントにおいて当第3四半期連結会計期間よりマグナ通信工業株式会社の株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を543,582千円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。また負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,351,336	867,695	-	4,219,032	-	4,219,032
一定の期間にわたり移転される財	4,830,255	-	-	4,830,255	-	4,830,255
顧客との契約から生じる収益	8,181,592	867,695	-	9,049,287	-	9,049,287
その他の収益	71,531	-	246,777	318,308	-	318,308
外部顧客への売上高	8,253,123	867,695	246,777	9,367,595	-	9,367,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,524	85,725	27,023	117,273	117,273	-
計	8,257,647	953,420	273,800	9,484,869	117,273	9,367,595
セグメント利益又は損失()	695,540	270,460	17,443	442,523	76,991	365,532

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 76,991千円は、セグメント間取引消去2,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,725千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント等の区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「各グループ会社の経営管理業」について、事業セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「調整額」に含める変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	197円10銭	100円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,334,618	691,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,334,618	691,046
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,771,239	6,891,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	195円85銭	100円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	43,218	6,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。